

てはならない。当然、朝鮮学校は日本の国ではなく、金正日の指令を重んじている。日本が健全な国家であれば、朝鮮学校を「一条校」にするなど、ありえないことであるが、長年にわたり一条校昇格運動は、北朝鮮、朝鮮総連、朝鮮学校を擁護する人びとにより続けられている。

その後の六月十四日、国連児童の権利委員会からの「勧告」では、

「本委員会は、外国人学校の財政事情の厳しさのために、日本国籍をもたない児童の外国人学校への就学率が低いこと、および、財政事情の厳しさが、国家予算から資金が配分されず、自治体からの補助金が少ないためであることを懸念する。本委員会は、また、このような学校の卒業生が、日本大学入試試験を受験できないこと、および、中国人学校および朝鮮人学校の状況が特に厳しいことを懸念する。」

「締約国政府は、すべての児童が本条約二八条と一致する教育にアクセスすること、すべての学校の初等教育におけるすべてのコストは、すべての児童に対して無料であるべきこと、中国人、朝鮮人の児童など少数グループに属する児童が、自身の言語を学び、それ自身の文化に対する尊重を発達させる機会を有することを確保すべきである。(以下略)」(NGO「DCI日本支部」福田雅章・世取山洋介仮訳二〇一〇年、六月十八日)

### 専門家の会が国連に「無償化反対」を表明

5月27、28の両日、ジュネーブの国連人権委員会に対し、「朝鮮高校への税金投入に反対する専門家の会」は以下の文書の英訳を発表した。

1. われわれのアピール
2. 朝鮮高校教科書の虚偽の例

これらは、国連・児童の権利委員会の会議を傍聴した日本NGOのメンバー野牧雅子さんらの手で直接担当者に渡された。

その後、「守る会」の三浦小太郎代表による「ビレイ国連人権高等弁務官への手紙」を英訳した(これは郵送される)。

以上の3点の英訳文書によって、朝鮮高校への授業料無償化に反対の態度を国際的にも表明した。資料として掲載する。

(英訳は『光射せ!』編集部)



ジュネーブの国連・児童の権利委員会傍聴の一部

なぜか、中国人学校のことが勧告の文言に入っている。中国人学校なら本国から多額の援助を出してもらえばよい。基本的にはインターナショナルスクールはすべて本国が支援すればよいのだ。

左派NGO団体は、今回出された勧告を「使おう、使える」と言っている。勧告は何十項目も、多岐にわたるが、それらが彼らの運動を成就させるのに、有効らしい。また、朝鮮学校無償化差別問題は、国連内の他の委員会にも提出されており、重複する課題についての勧告は、日本政府に対し、強い影響力をもつそうである。

朝鮮学校卒業生が日本の大学を受けられないのは当然である。差別だ、と言ひ募る者がいるが、大きな間違いだ。差別どころか、日本には朝鮮学校卒業生に受験資格を与えている大学さえある。朝鮮籍や中国籍の子弟の母国語教育は、本国の責任であつて、日本にはない。その国の文化的継承は、本国の責任である。左派運動家には、日本で外国籍の子供が母国語を十分に学べないのは差別だ、と言ひ募る者がいるが、言ひ掛かり以外の何ものでもない。日本の学校は外国籍生徒に対し、日本籍を有する児童生徒とまったく同じ支援が、あるいは、それ以上の優遇措置をしており、むしろ、感謝してもらいたいくらいである。日本には在日外国人に対する制度的差別は、まったくない。

### われわれのアピール

われわれは、「朝鮮高校への税金投入に反対する専門家の会」である。われわれは、以下の理由によって朝鮮高校の授業料無償化に反対する。

1. 朝鮮教科書の内容は虚偽が多い。たとえば朝鮮戦争は南北どちらの側が起したか、についてはおびただしい証拠や文献によっていまでは北の主導による南進であったことが国際的常識になっている。にもかかわらず、朝鮮高校教科書は、アメリカと韓国による侵略戦争だと教えている。虚偽はこれだけではなく、ソ連軍の手で植民地朝鮮の解放がおこなわれ、次いで北朝鮮地域におけるソ連の軍政が行われたことも隠されている。1960年代の帰国事業についても正反対のことを教えている。

いうまでもなく、教育の目的は、真実を求めることであり、愛と助け合いで平和に生きるための人材を育てることである。

虚偽を教え込むことは、ある種の犯罪である。韓国とアメリカが北朝鮮を攻撃し、人命や財産、国土に甚大な破壊をもたらしたと言いつのるならば、韓国との和解や統一はできないばかりか、逆に南北対立をあり、復讐のためには命を賭して邁進しようとする若者を育てることになりかねない。アメリカや日本にたいしても同じように憎しみを植えつけ、かれらと戦えと教えている。

朝鮮高校の卒業生のなかから日本人拉致や韓国での破壊活動に従事する者が少なからず生まれていることも、こうした教育と無関係ではない。

虚偽を教育の柱としている機関に日本の公費をつぎ込むことは犯罪に手を貸すことになる。

2. 教育に政治をもち込むなどの意見についても、無理解がある。朝鮮総連は彼らの経営する民族教育を「在日朝鮮人運動の生命線」と規定し、「高等学校授業料無償化」を必ず勝ちとるよう運動をおこなうと決定した(2009年11月11日の本部での会議決定)。そして、この方針が偉大なる金正日將軍様のご指導であるとう述べている。

「敬愛する將軍様におかれましては、今年を『民族教育を強化する年』とお定めくださり、決死の覚悟と不退転の意思で民族教育を守り発展させることについての方針をお与えくださいました」(2010年1月13日 朝鮮総連本部委員長・中央団体責任者会議での報告から)

教育に政治をもち込んでいるのは朝鮮総連である。朝鮮総連を指導する朝鮮民主主義人民共和国の朝鮮労働党は機関紙「労働新聞」でこういつている。

「在日朝鮮学校を政府の支援対象から除外しようとする日本当局の方針はたんに金銭にかかわる問題ではなく、朝鮮総連の民族教育の権利を奪うための犯罪的策動である」「反朝鮮総連、反共和国政策の産物である日本反動どもの今回の策動はわが朝鮮人民の憤怒を激発させている」(2010年3月9日付)

こうした感情論ではなくきちんとした話し合いこそ教育問題の基本である。

2

1960's, the textbooks' version could not be further from the truth.

It goes without saying that the goal of education should be to teach the truth, and to raise new generations of people who will be able to love each other, help each other, and live in peace.

Teaching untruths is tantamount to criminal activity. As long as North Korea continues to teach that South Korea and the United States attacked them, claiming countless lives as well as huge amounts of property and land, reconciliation and unification with South Korea will be impossible. Not only that, this education is likely to agitate and create more antagonism between North and South Korea, and to produce young people who are determined to seek revenge even at the cost of their own lives. Seeds of hatred towards the United States and Japan will also be planted, encouraging students to fight against these countries.

A considerable number of graduates of these North Korean high schools have since gone on to kidnap Japanese people, or to become involved in acts of terrorism against the South Korean government. These actions and the education that preceded them are not unrelated.

By giving funds to an institution that makes falsehoods the pillars of its education, Japan would be become an accessory to crime.

2. The argument that education should not involve politics shows a lack of understanding of the situation. Chosen Soren\* is using the North Korean schools in Japan under its administration as a lifeline for North Korean movements in Japan, and they have decided to make the change to free high school tuition a top priority (this was decided in a meeting at their headquarters on November 11th, 2009). It appears that they are pursuing this policy under direct orders from their great general, Kim Jong-Il.

4

3. われわれの立場と行動は、朝鮮高校性を差別するものではない。真実と平和を愛する子どもを育てるという普遍的な理念から出発するものである。

2010年5月22日

「朝鮮高校への税金投入に反対する専門家の会」

代表 萩原 遼

## 英 訳

### Our Appeal

We are "Specialists Against Tax Money for North Korean High Schools in Japan." For the following reasons, we are opposed to making North Korean high schools in Japan free of charge.

1. The content of North Korean textbooks is often untrue. For example, regarding the identity of the aggressors in the Korean War, it is now almost universally accepted that North Korea invaded South Korea, a conclusion supported by a vast supply of proof and documents.

However, North Korea's high school textbooks teach that it was a war of aggression started by the United States and South Korea. This is not the only inaccuracy. While the textbooks teach that the Soviet Armed Forces released North Korea from Japanese colonialism, they hide the fact that the Soviet Armed Forces also occupied North Korea and they put the country under the military rules. As for the Homecoming Project of the

3

"Our beloved and respected leader has entrusted us with the following policy - this year we are to strengthen our educational system in Japan, and to protect and expand it with an undying determination and resolve" (from the report of the January 13th, 2010 meeting of Chosen Soren's prefectural chairmen and committee representatives).

Chosen Soren has already involved politics with its education. The Worker's Party of Korea, which is in charge of Chosen Soren, said in a bulletin in the "Rodong Sinmun"- otherwise known as the "Daily Labour":

"The objective of the Japanese authorities to except North Korean schools in Japan from government support is not just a mere question of money, but a criminal maneuver to deprive Chosen Soren of its rights towards national education." "Japan's latest machinations are a product of anti-Chosen Soren and anti-Fatherland attitudes held by Japanese nationalists, and they have sparked the rage of the North Korean people." (March 9th, 2010)

Decisions about education should not be based on such emotional arguments, but on proper discussions.

3. Our position and actions are not based on a racist reaction against North Korean high school students. They are the result of our belief in the universal idea that we should raise children who value truth and peace.

\*Chosen Soren is an organization of North Koreans in Japan, under the management of the North Korean government.

May 22nd, 2010

"Specialists Against Tax Money for North Korean High Schools in Japan"

Representative: Hagiwara Ryo

5

## 朝鮮高校教科書の虚偽の例

### 1. 朝鮮戦争の開始

全面戦争の開始、「国連軍」の参戦

米帝のそそのかしのもと、李承晩は1950年6月23日から38度線の共和国地域に集中的な砲撃を加え、6月25日には全面戦争へと拡大した。

共和国政府はただちに李承晩「政府」へ戦争行為を中止することを要求し、もしも侵攻をやめないときには決定的な対策をとることを警告した。しかし敵は戦争の炎を引きつづき拡大した。

6月25日共和国に作りだされた嚴重な事態と関連して朝鮮労働党中央委員会政治委員会が招集され、ついで共和国内閣非常会議が開かれた。

敬愛する金日成主席様におかれては、会議で朝鮮人をみくびり刃向かう米国のやつらに朝鮮人の根性を見せてやらねばならないとおっしゃりながら、共和国警備隊と人民軍部隊に敵の武力侵攻を阻止し即時反攻撃にうつるよう命令をお下しになった。

さらに6月26日には「すべての力を戦争勝利のために」という放送演説をつうじて武力侵犯者を掃蕩するたたかいへと全人民と人民軍将兵をふるいたさせた。

反撃にうつった人民軍部隊は米帝が大兵力をさらに引き入れるまえに敵の基本集団を短期間に消滅して南朝鮮を解放するための戦争第1段階の戦略の方針にしたがって攻撃速度をたかめ、6月28日ソウル解放戦闘をくりひろげた。明け方の5時、柳京洙部隊長が指揮する戦車部隊がひらいた突撃路にそって人民軍部隊がいっせいに攻撃を開始し、11時30分にはソウルを完全に解放した。

6

在日同胞の帰国運動は1958年8月に、総連の神奈川県川崎支部の中留分会の同胞が「祖国の話集會」を開いて、共和国への集団での帰国を決意したのを契機に、いっそう拡大していった。東京で開かれた、祖国解放13周年記念在日本朝鮮人中央慶祝大会など、日本各地で開かれた慶祝大会でも、同胞の帰国への願いのこもった決議を採択し、敬愛する主席様に手紙を差上げた。

共和国政府は、在日同胞をいつでも受け入れて、帰国後の生活を保障するという立場を重ねて表明し、1958年10月中旬には、帰国に必要な旅費と船舶をすべて共和国が保障するなど、帰国実現のための措置をあいついでとった。

同胞の正当な要求を無視できなくなった日本当局は、帰国協定の締結によって得ることになる政治・経済的利害関係の打算にもとづき、1959年2月13日に在日同胞を共和国に帰国させることに関する決定を下した。

朝日赤十字代表団の間の会談の結果、1959年8月13日には在日朝鮮公民の帰国に関する協定が締結された。

そうして、1959年12月14日に975人の同胞を乗せた最初の帰国船が新潟港を出港して、16日には祖国の清津港に入港することになった。

帰国の実現は自主独立国家の海外公民として、在日同胞が民主主義的な民族の権利の擁護のための闘争で勝ち取った勝利となっただけでなく、同胞の力に依拠してくり広げられる愛国愛族運動の礎となり、高揚の契機になった。

#### <専門家のコメント>

9万3000人の貧しい在日朝鮮人たちは北に帰ったが、その多くは、まもなく栄養失調や病気で死亡した。日本に戻りたいとの希

### 2. 帰国運動

朝鮮戦争後、日本当局の民族差別政策と、はなはだしい経済状況により、在日同胞は苦しい生活環境から抜け出せず、置かれた立場はいっそう悪化していった。

日本当局が1956年から在日同胞の生活保護者の数を削減したことにより、同胞の生活はより厳しくなっていた。

こうした状況の中、在日同胞たちが解放の直後から抱いてきた帰国への熱望はいっそう高まった。

在日同胞の目は、解放直後からいつも在日同胞や海外同胞を保護する政策を実施し、富強の祖国の建設で新しい奇跡と革新を成しとげている共和国に注がれていった。

まさにこうしたとき、1955年9月29日に敬愛する主席様におかれては、祖国を訪問した在日朝鮮人祝賀団を接見なさり、共和国への帰国を望む在日同胞を受け入れることに関する確固とした立場を表明なさった。

敬愛する金日成主席様におかれては、次のようにお教え下さった。

「いま、在日同胞のなかでは確固とした仕事がなく、その日その日を暮らしている同胞が多いと聞いていますが、その人たちの苦労は大変なものでしょう。その人たちが日本で暮らせずとも祖国に戻るといふのであれば、われわれはよるこんで迎えるでしょう」

共和国政府はその年の12月に外務省の声明を通じて、こうした立場を内外に宣布して、これに協力するよう日本当局に求めた。

これを契機に、在日同胞はさまざまの形の帰国運動を展開していった。

7

望をのべたものは、精神病院か強制収容所に拘禁され、そこで死んだ。数千人の帰国者は、日本や南朝鮮のスパイの疑いをかけられ処刑された。それらの犠牲者は3万人にも達すると推測されている。1800人の日本人妻を含む約6000人の日本国籍保持者は、50年以上も里帰りを許されず、北に閉じ込められている。彼らは、北朝鮮という巨大な刑務所でその意志に反して拘禁されている。これらは信じられないほどの非人道的な措置である。朝鮮教科書の歴史記述は偽りに満ちており、なにひとつ真実を語っていない。

### 3. 民族性を守ると称して在日朝鮮人の人権を否定

極度に険悪になった環境のなかから抜け出すために少なからぬ同胞が日本人に「同化」して生きることで生活の安定と後の世代の将来のための道を求めようとし、日本の学校に通う学生の数や、「帰化」、「国際結婚」が急速に増加した。

またこの時期、在日同胞社会の主役として登場した3世・4世の同胞のなかでは民族的誇りや自負心をもって生きるのではなく、苗字や名前だけを残し「朝鮮系（韓国系）日本人」として生きることがあたかも国際化の流れに合っているかのごとく考える傾向が現れ始めた。

#### <専門家のコメント>

在日朝鮮人は日本に住んでいるので、朝鮮人が日本人と結婚するのは自然なことである。また、彼らが日本国籍をとるかどうかの決定は、個人にゆだねられている。これらの基本的な権利に反対することによって、また、コリアン名を維持し、コリアン系日本人であることを誇りに思って世間に公表するのが間違だと主張する、朝鮮総連は在日朝鮮人の人権を無視するものである。

9

4. 日本人拉致に謝罪なく、日本が「拉致極大化」と非難  
2002年9月、朝日平壤宣言発表以後、日本当局は「拉致問題」を極大化し、反共和国・反総連・反朝鮮人騒動を大々的にくり広げることによって、日本社会には極端な民族排他主義的な雰囲気を作り出されていった。

#### < 専門家のコメント >

金正日でさえ日本人拉致を認め謝罪した。しかし、朝鮮総連の多数のメンバーが日本人拉致にかかわったという事実にもかかわらず、彼らは謝罪の一語もない。それどころか、彼らは単に日本社会に対して文句つけるだけである。

## 英 訳

The following passages are examples of untruths in North Korean textbooks.

### 1. Korean War

The North Korean textbooks describe the Korean war as follows:

The US imperialists egged on Lee Seung Man, who opened fire on our region around the 38th line on June 23, 1950, and full-scale war broke out.

The government of the Republic immediately demanded that Lee Seung Man's 'government' stop fighting and warned that the government would take definitive measures if he did not stop the invasion.

But the enemy continued to blaze the flame of war.

10

people who were on welfare and the life of Korean-Japanese people became harder than before.

At the same time, the desire to go back to the homeland, which Korean Japanese people had embraced since the end of war, increased more and more.

Korean-Japanese people looked to the Republic, which had continuously implemented the policy to protect Korean people in Japan and abroad since the liberation from colonialism, and had accomplished new miracles and innovations in the establishment of the homeland.

At that very moment, on September 29, 1955, beloved and respected leader Kim Il Sung met some celebrating Korean-Japanese people who were visiting the homeland, and firmly expressed his intention to accept Korean-Japanese people who wanted to come back to the Republic.

Beloved and respected leader Kim Il Sung made them the following promise:

Many Korean-Japanese people do not have regular jobs and many of them are working as day laborers. Life for those people must be very hard. We welcome with pleasure any people who cannot live in Japan and who want to come back to their homeland.

The government of the Republic issued an official statement from the ministry of foreign affairs in December of that year and demanded that the Japanese government cooperate with the project. Korean-Japanese people promoted various campaigns for the Homecoming Project after the issue of the statement.

The movement for the Homecoming Project expanded after the 'meeting to listen to the story of homeland,' which was held at the Nakadome branch of the Kawasaki office of Chosen Soren in Kanagawa prefecture. At

12

On June 25, a Committee of Politics under the Central Committee of North Korean Labor party was called and the Cabinet Emergency Conference of the Republic was held in order to discuss the Republic's response to the situation.

At the conference, beloved and respected leader Kim Il Sung said that we should show the will of the Korean people to the United States, who defied and looked down upon Korean people, and ordered the republican guards and the People's Army to hinder the armed invasion of the enemy and to immediately launch a counterattack.

Furthermore, on June 26, he broadcast a speech to stir up all the people and the officers and men of the People's Army to fight and sweep invasion forces, saying, "Gather all the power for the victory of the war."

The People's Army launched a counterattack and wiped out the core of enemy's forces before the US imperialists could draw massive forces of arms, increased the speed of attack following the first stage of the strategic plan for the liberation of South Korea, and took part in the battle for the liberation of Seoul on June 28.

At 5 o'clock in the morning, Commander Ryu Kyong Soo ordered the tank corps to charge, and units of the People's Army, who were following the tank corps, opened an attack at the same time. Thus, they completely liberated Seoul by 11:30.

### 2. Homecoming Project

The North Korean textbooks describe the Homecoming Project of Korean-Japanese as follows: 2.

After the Korean War, Korean-Japanese people could not escape their difficult environment and their situation became worse because of the ethnic discrimination policy of the Japanese government and the severe economic condition. The Japanese government decreased the number of

11

the meeting, participants made up their minds to go back to their homeland en masse. At the mass meetings held in various cities in Japan, such as the Central Meeting of Korean Japanese people to Celebrate the 13th Anniversary of the Liberation of the Homeland, participants adopted the resolution with hope of return to the homeland and sent a letter to beloved and respect leader Kim Il Sung.

The government of the Republic expressed once more that it would accept Korean-Japanese people at any time and guarantee their living in Korea. The government took measures to put the plan into practice. Thus in mid-October of 1958, the government decided to provide all the travel expenses and ships necessary for the project.

The Japanese government, which was not able to ignore the just demands of the Korean-Japanese people, issued the decision to allow Korean-Japanese people to go back to their homeland on February 13, 1959, motivated by their crafty schemes and by the political and economic interests which they would gain through the agreement.

As a result of the talk between Red Cross delegations of Korea and Japan, the agreement on the return of Korean-Japanese people was concluded on August 13, 1959.

Thus, the first ship left Niigata port on December 14, 1959. 975 Korean-Japanese people and their families went aboard the ship and they arrived at Chungjin port in the homeland on December 16.

The realization of the Homecoming Project was a victory for Korean-Japanese people, who gained ground in the fight to protect the democratic rights of Korean people as citizens of an independent nation living abroad. Not only that, it was also the foundation of the patriotic movement and it uplifted the spirits of the Korean people.

13

## <Comments of "Specialists Against Tax Money for North Korean High Schools in Japan">

About 93,000 Korean-Japanese people who had been living in poverty in Japan returned to North Korea, but many of them died shortly afterwards of malnutrition and illness. Returnees who expressed their desire to go back to Japan were forced into mental hospitals or concentration camps and killed. Thousands of returnees were executed, accused of being spies for Japan or South Korea. It is estimated that about 30,000 returnees became victims in one of these ways. About 6,000 Japanese citizens, including about 1,800 wives of Korean-Japanese returnees and their children, have been in North Korea for over fifty years, unable to return home. They are being held against their will in the huge prison known as North Korea. These are unbelievably inhumane measures. The version of history in North Korean textbooks is filled up entirely with lies, and says nothing about the truth.

### 3. Neglecting the human rights of Koreans in Japan

While claiming to protect their own national characteristics, Korean textbooks neglect the human rights of Koreans in Japan.

According to the textbook:

"In order to escape from their extremely perilous situation, a considerable number of our fellow countrymen have assimilated themselves into Japanese society, seeking a more stable life and hope for the future generations of their families. The number of people attending Japanese schools, as well as 'naturalized' people and international marriages, has rapidly increased."

"In addition, the bulk of our countrymen in Japan these days are members of the third or fourth generation since their families' move to that country; and instead of living with pride and confidence in their race and

14

五月十四日来日したピレイ国連人権高等弁務官が朝鮮高校授業料無償化除外は「差別」との見解を発表した。

これにたいし三浦小太郎守る会代表は個人の資格で反論を発表した。国連人権委員会に届けられる。

## ピレイ国連人権高等弁務官への手紙

三浦 小太郎

### 朝鮮学校除外なら「差別」＝高校授業料無償化で国連人権弁務官

時事通信によると、来日中のピレイ国連人権高等弁務官は14日午後、都内で時事通信など一部メディアと会見し、日本での高校授業料実質無償化の対象に朝鮮学校を含めるかどうかの問題について、朝鮮学校が除外された場合、「差別」に当たるとの見解を示した。

ピレイ氏は、高校授業料の実質無償化を「大変良い進歩的な措置」と評価した上で、「教育を受ける権利は日本に住むすべての人に広げられなければならない。でなければ差別だ」と強調。「授業料の免除はすべての生徒に広げられるべきだ」と訴えた。

この発言が、北朝鮮体制並びに、朝鮮学校の教育内容を充分調査した後になされたのであれば、一つの意見として私は受け取ります。しかし、現時点で国連の人権弁務官が、英訳もない朝鮮学校の教科書を読むことは難しいでしょう。ただ、一般論として「差別はよくない、教育内容は学校の自主的な方針を尊重する」とい

16

nation, it has become the trend for them to keep only their original names, and live as "Korean-Japanese," as though this were the next natural step towards internationalization."

### <Our specialist comments>

Since they are living in Japan, it is indeed only natural for these North Koreans to marry Japanese people. Also, the decision of whether or not to become a Japanese citizen is up to each individual. By objecting to these basic rights, and by claiming that it is wrong to keep a Korean name and make it clear to the world that one is proud to be a Korean-Japanese, Chosen Soren is ignoring the human rights of North Korean individuals in Japan.

### 4. Making no apologies for abductions of Japanese citizens

North Korea criticizes Japanese society, while making no apologies for abductions of Japanese citizens.

According to the textbook:

"Ever since the signing of the Japan-Korea Pyongyang Declaration in September of 2002, authorities in Japan have hugely exaggerated the "abduction problem," causing the spread of negative attitudes against North Korea, Chosen Soren, and North Korean residents in Japan. This has created an atmosphere of racial and national discrimination in Japanese society."

### <Our specialist comments>

Even Kim Jong-Il admitted to the abductions of Japanese citizens and apologized for them. But despite the fact that multiple members of Chosen Soren were actually involved in the abduction of Japanese citizens, they have offered not a single word of apology. On the contrary, they merely make claims against Japanese society.

15

うだけでは、この朝鮮学校無償化問題は理解できないと思います。

その理解のための重要な資料として、星へのあゆみ出版より、朝鮮学校教科書「現代朝鮮歴史 高級2」の日本語訳が発行されました。これは1953年から1980年までの朝鮮の歴史が記されていますが、都合の悪いことは一切触れられません。

朝鮮戦争で北朝鮮は何万人もの韓国人を拉致したことは、もちろん全く触れられません。そして、我が守る会のテーマでもある北朝鮮帰国事業については、このように記されます。

帰国運動が金日成の指示で、総連が展開したとははっきり書いています。しかし、帰国者は北朝鮮に到着した瞬間から、かの国の貧しさ、自由のなさを知り、総連と北朝鮮の宣伝が嘘だったことを知るのですが、もちろんそのことや、帰国者のその後の運命には一言も触れられていませんし、日本人妻という記述もありません。

少なくとも、この教科書を読んでから、朝鮮学校無償化の是非を議論してほしいと思いますし、海外に誤解を与えないためにも、日本の政治家はまずは一読をお願いします。また、マスコミの方々も、仮に無償化に賛成であれ、この教科書がこのままでいいのかをコメントしていただきたい。このような教科書が今後も使われることは、朝鮮学校の子供達にとって本当に幸せなことなのでしょうか？

金正日が白頭山で生まれたことが嘘であることは皆さんご存知でしょう。しかし、より本質的なのは、日本人を拉致し、核とミサイルを開発し、独裁政権の維持のためには国民が大量に餓死してもなんらかまわらないという人間を、このように「高い資質と高潔な品格」を持っていると記した教科書を学ぶ学校に、日本国の公的な支援をするのがふさわしいかどうかということ、まずは教科書を直接お読みいただいて、考えていただければと思います。

17

A letter to UN High Commissioner of Human Rights.

Kotaroh Miura

Excluding North Korean schools from Japan's new program to make high schools free of charge is "discrimination." ? UN High Commissioner of Human Rights.

According to Jiji Press, UN High Commissioner of Human Rights Pillay, during her visit to Japan, held a press conference before certain press companies including Jiji Press on the afternoon of the 14th, during which she expressed the opinion that excluding North Korean schools from Japan's new program to make high schools free of charge is "discrimination." Ms. Pillay described the change to free high schools as a very good progressive measure, but emphasized that the right to receive education must be extended to all people living in Japan; otherwise, it is discrimination. She insisted that the exemption from high school tuition must be extended to all students.

I can accept this statement as one possible point of view, assuming that it has been made after sufficient research into the educational content being taught at North Korean schools. However, there has probably been little opportunity for the High Commissioner to read the North Korean textbooks, as no English translations of them currently exist. I believe that it is impossible to fully understand the issues behind the North Korean high school exemption when basing one's opinions solely on the general idea that discrimination is bad, and that we should respect each school's individual policy towards educational content.

In order to help understand this problem, Hoshi he no Ayumi Publications has printed a Japanese translation of North Korean textbook, "Modern Korean History ? High School 2." This text includes Korea's history from

1953 to 1980, but there is no mention whatsoever of any events that would show North Korea in an unfavorable light.

Naturally the text includes nothing about North Korea's abduction of tens of thousands of Koreans during the Korean War. As for the Homecoming Project, which is the theme of our organization, the text states plainly that Chosen Soren promoted the Homecoming Project under the orders of Kim Il-sung. However, the returnees all learned upon the instant of their arrival in North Korea, from the poverty and lack of liberty in that country, that the promises they'd been given by Soren were lies. But the textbook of course makes no mention of the fate that awaited the returnees after their arrival, nor does it acknowledge the existence of Japanese wives who were brought along with their returnee husbands.

At the very least, I wish everyone would read this textbook before making their arguments that Japan must include North Korean schools in the new high school program, and I implore the Japanese government to read it over once as well, so that they won't be misunderstood in other countries. And as for the media, even if they are in favor of the subsidization of Korean schools, I'd like to hear a comment from them about whether or not is acceptable to continue using this textbook at those schools. Will the continued use of this textbook really help forward the happiness of the children at North Korean schools?

Everyone knows that Kim Il-sung was not really born at Baekdu Mountain. But more essentially, I would like people read this textbook and think about this question. Is it appropriate for the nation of Japan to publicly support schools that use a textbook which describes this person ? who abducts Japanese, fires nuclear missiles, and allows huge numbers of people to starve to death in order to protect his dictatorship ? as a man with a "superior disposition and a pure and noble character"?

18

19



「高校授業料無償化除外は日本当局の無知蒙昧な差別政策だ、朝鮮総連が内部で悪罵 (22回大会決定など四点いつまも掲載)」

資料 1

「百日運動期間の国際統一事業を

いっそつ力強く繰り広げるための対策について」

(二〇〇九年十一月十一日、東京地方本部委員長会議)

- (1) (2) 略
- (3) 親朝勢力をしっかりと固め拡大する活動
  - ① 民主党をはじめ、与野党の有力人士と国会議員との人脈関係を再構築することに主力を置きながら、彼らを親朝勢力にくみこむこと。
  - ② 言論界の親朝人士たちと支持者、同情者の隊列をしっかりと固めながら制裁撤回と総連弾圧中止、朝日関係の改善のための世論をつくりだしてゆく。 …(中略)…
- (4) 日本当局の総連と在日同胞に対する不当な規制と人権蹂躪行為を暴露糾弾し、これを撤回させ、諸般の権利を擁護する

ための要請活動

- ① …略…
- ② 「高等学校授業料無償化」の施策が、在日同胞たちにもかならず適用されるよう運動をおこなう。  
 衆参文部科学委員会所属の委員と日教組出身の国会議員を対象化(二〇名以上)して、十月に集中的に要請運動を遂行する。  
 「高等学校授業料無償化」施策適用のいかんを把握することにもとづいて、十一月に文部科学省と与党の国会議員に対する要請運動を再開する。  
 各地方につくられた「朝鮮学校を支援する会」のメンバーが、かわりのある国会議員たちや日教組幹部たちとの活動を十月と十一月にうまくやるようにする。  
 十一月に、昨年集めた「朝鮮学校に対する税制上優遇措置差別の是正を要求する請願署名」(三五万名分)を国会に提出する。 …(以下略)…